

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 実
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 水戸 功
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 04-7178-5535

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,922	—	139	—	162	—	△74	—
20年3月期第3四半期	11,955	△1.7	278	△48.1	294	△44.5	243	△32.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△36.57	—
20年3月期第3四半期	111.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	14,623	—	6,615	—	43.6	3,130.59	—	
20年3月期	15,109	—	7,030	—	44.7	3,319.75	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,370百万円 20年3月期 6,755百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,192	△3.6	381	△21.9	410	△22.3	96	△72.4	47.64	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 2,186,352株 20年3月期 2,186,352株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 151,399株 20年3月期 151,399株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 2,034,953株 20年3月期第3四半期 2,184,996株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济に大きく影響しました。急激な円高や株安が企業収益を圧迫し、結果として、設備投資の減速や個人消費の低迷など、景気の悪化に拍車をかけました。

建設業界におきましても、こうした影響を受けて、住宅購入意欲の低下や設備投資が減少、また鋼材価格の先安感を背景にマンションや工場などの建設物件の中止や延期が相次ぎ、当社を取り巻く環境も第3四半期以降は、より一層厳しさを増しました。

このような事業環境のもと、当社グループは「カスタマーウォンツ追求」を掲げ、営業活動に努めましたが、売上高は10,922百万円（前年同期比8.6%減）となりました。一方利益は、組織の再編成や販管費の見直しに取り組んだ結果、第2四半期累計期間から改善傾向はあるものの、営業利益139百万円（同50.0%減）、経常利益162百万円（同44.7%減）、当四半期純損失74百万円（前年同期は純利益243百万円）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

（建築資材製造事業）

（1）アンカー製品群

売上高は5,693百万円（前年同期比5.0%減）、売上総利益は1,738百万円（同3.7%減）となりました。特に11月以降、これまで順調に推移していた西日本地区の需要が低迷。メイン製品であるオールアンカーの販売数量が減少するなど、市場の冷え込みは厳しさを増し、減収減益となりました。

（2）ドリル・電動工具製品群

売上高は2,057百万円（前年同期比18.3%減）、売上総利益は646百万円（同20.3%減）となりました。特に株式会社I K Kの電動工具製品の販売が第3四半期以降、国内外ともに低迷したことで、大幅な減収減益となりました。

（3）ファスナー製品群

売上高は1,345百万円（前年同期比10.6%減）、売上総利益は354百万円（同11.8%減）となりました。景気悪化による民間設備投資の減速で需要が低迷し、減収減益となりました。

（4）リニューアル関係

売上高は903百万円（前年同期比4.2%減）、売上総利益は225百万円（同3.3%増）となりました。建物の耐震補強市場の需要増を背景に、価格競争を避け利益率を確保した受注を行ったことにより、減収増益となりました。

（5）その他製品群

売上高は600百万円（前年同期比10.7%減）、売上総利益は119百万円（同4.2%減）となりました。円高の影響を受け、樹脂製品の海外需要が停滞するなど市場は低迷し、減収減益となりました。

（新事業）

売上高は322百万円（前年同期比0.5%増）、売上総利益は108百万円（同0.4%減）となりました。第3四半期に入り電子プリント基板の受注が安定的に推移したものの、夏場までの仕入部材高騰が利益を圧迫し、増収減益となりました。

（注）前年同期増減率（前年同期の金額）は、参考として記載しているものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末比485百万円減少し14,623百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少した一方、商品及び製品、仕掛品が増加したことによるものであります。負債の合計は前期末比70百万円減少し8,008百万円となりました。これは主として短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産は前期末比414百万円減少し6,615百万円となりました。これは主として利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成20年11月7日付で修正を行っておりますが、現時点において変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は49,892千円減少し、税金等調整前四半期純損失は133,281千円増加しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産である機械及び装置については、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数の短縮を行っております。

また、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,143	1,137,718
受取手形及び売掛金	3,713,748	4,620,905
商品及び製品	1,409,516	1,249,548
仕掛品	942,118	595,544
原材料及び貯蔵品	629,761	647,799
その他	477,337	427,974
貸倒引当金	△16,018	△6,434
流動資産合計	8,180,607	8,673,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,494,383	1,401,060
土地	3,327,716	3,266,702
その他（純額）	568,468	672,382
有形固定資産合計	5,390,568	5,340,145
無形固定資産		
のれん	41,835	53,947
その他	26,814	28,088
無形固定資産合計	68,649	82,036
投資その他の資産	984,126	1,014,099
固定資産合計	6,443,344	6,436,280
資産合計	14,623,951	15,109,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067,325	1,353,715
短期借入金	4,273,330	3,651,172
未払法人税等	30,210	199,259
賞与引当金	51,870	164,675
役員賞与引当金	1,782	33,650
その他	673,928	424,994
流動負債合計	6,098,448	5,827,468
固定負債		
長期借入金	518,590	791,950
退職給付引当金	970,312	959,141
役員退職慰労引当金	239,728	248,330
負ののれん	11,092	18,183
その他	169,898	233,594
固定負債合計	1,909,622	2,251,199
負債合計	8,008,070	8,078,667

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,240,639	5,396,446
自己株式	△243,804	△243,804
株主資本合計	6,346,616	6,502,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,870	8,556
繰延ヘッジ損益	0	△212
為替換算調整勘定	34,864	244,763
評価・換算差額等合計	23,994	253,106
少数株主持分	245,270	275,139
純資産合計	6,615,881	7,030,670
負債純資産合計	14,623,951	15,109,337

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	10,922,618
売上原価	7,730,769
売上総利益	3,191,849
販売費及び一般管理費	3,052,566
営業利益	139,282
営業外収益	
受取利息	7,246
受取配当金	2,344
仕入割引	80,011
投資不動産賃貸料	28,305
負ののれん償却額	7,090
その他	39,883
営業外収益合計	164,881
営業外費用	
支払利息	41,841
売上割引	70,724
持分法による投資損失	837
その他	27,864
営業外費用合計	141,267
経常利益	162,896
特別利益	
固定資産売却益	76
特別利益合計	76
特別損失	
たな卸資産評価損	83,389
固定資産売却損	15
固定資産除却損	6,518
減損損失	102,458
特別損失合計	192,380
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,407
法人税、住民税及び事業税	40,494
法人税等調整額	△9,840
法人税等合計	30,653
少数株主利益	14,347
四半期純損失(△)	△74,409

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,407
減損損失	102,458
減価償却費	206,458
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,413
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,804
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,011
受取利息及び受取配当金	△9,590
支払利息	41,841
有形固定資産売却損益(△は益)	△61
有形固定資産除却損	6,256
売上債権の増減額(△は増加)	852,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,672
前受金の増減額(△は減少)	254,217
その他	6,466
小計	436,122
利息及び配当金の受取額	10,122
利息の支払額	△36,426
法人税等の支払額	△242,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△467,138
有形固定資産の売却による収入	342
貸付けによる支出	△32,140
貸付金の回収による収入	12,166
その他	86,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	11,806,837
短期借入金の返済による支出	△11,489,674
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△248,365
配当金の支払額	△80,865
少数株主への配当金の支払額	△6,273
その他	2,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,010,684

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

建築資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	11,955,599
II 売上原価	8,487,373
売上総利益	3,468,225
III 販売費及び一般管理費	3,189,463
営業利益	278,762
IV 営業外収益	157,643
受取利息	5,918
受取配当金	4,261
仕入割引	87,939
投資不動産賃貸料	25,223
持分法による投資利益	966
その他	33,333
V 営業外費用	141,636
支払利息	41,818
売上割引	77,975
その他	21,842
経常利益	294,769
VI 特別利益	217,590
固定資産売却益	217,450
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入益	139
VII 特別損失	12,904
固定資産売却損	104
固定資産除却損	12,799
税金等調整前四半期純利益	499,455
税金費用	246,225
少数株主利益(控除)	9,377
四半期純利益	243,852

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	499,455
減価償却費	246,056
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,310
賞与引当金の増減額(△ は減少)	△102,562
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,900
貸倒引当金の減少額(△ は減少)	△688
受取利息及び受取配当金	△10,179
支払利息	41,818
固定資産の売却及び除却 損益	△204,545
売上債権の増減額(△は 増加)	777,628
たな卸資産の増加額(△ は増加)	△802,768
仕入債務の増減額(△は 減少)	△106,078
その他	55,813
小計	400,472
利息及び配当金の受取額	10,434
利息の支払額	△36,718
法人税等の支払額	△347,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,040

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△412,821
固定資産の売却による収入	508,728
投資有価証券の取得による支出	△11,205
連結子会社株式の取得による支出	△511
貸付金の貸付による支出	△86,997
貸付金の返済による収入	85,118
その他投資に係る収入又は支出	△36,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	58,152
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△500,817
自己株式の取得による支出	△123
親会社による配当金の支払額	△81,449
少数株主への配当金の支払額	△6,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,911
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	12,925
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△245,577
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,021,517
VII 現金及び現金同等物の期末残高	775,940

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

建築資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。